

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年3月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 株式会社リーガル不動産

【英訳名】 LEGAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 哲司

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区堂山町3番3号

【電話番号】 06-6362-3355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 水向 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区堂山町3番3号

【電話番号】 06-6362-3355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 水向 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期
会計期間		自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	自 2019年8月1日 至 2020年1月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高	(千円)	13,453,949	15,298,505	23,727,964
経常利益	(千円)	1,030,539	643,441	1,118,803
四半期(当期)純利益	(千円)	621,720	45,776	694,644
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	651,924	747,326	651,924
発行済株式総数	(株)	2,885,200	3,071,578	2,885,200
純資産額	(千円)	3,577,050	3,872,128	3,649,975
総資産額	(千円)	44,249,289	45,229,280	48,416,791
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	252.01	15.55	259.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	241.07	15.12	249.32
1株当たり配当額	(円)	-	-	5.00
自己資本比率	(%)	8.0	8.6	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,456,126	6,916,421	1,999,293
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	369,198	1,280,120	282,847
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,482,164	4,510,835	2,296,080
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,080,779	1,615,420	489,955

回次		第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	101.77	22.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第19期第2四半期累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新規上場日から第19期第2四半期会計期間末及び第19期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大による当社事業への影響は現時点において軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては注視していく必要があるものと考えております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱に伴う欧州経済の不確実性、さらには新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大懸念等、景気動向の先行きに留意が必要な状況が続いております。

この間、当社の属する不動産業界におきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローンなどにより住宅取得環境は依然として良好である一方で、地価の上昇や用地取得競争の激化、建築費の高止まりなどの影響を受け、一部の事業領域で減速感が生じていることから楽観視できない状況になりました。

このような事業環境の下、当社では経営計画に基づき、各目標数値達成に向けて取り組むとともに、財務基盤の強化、企業価値の継続的向上及び総合不動産会社としての地位の確立を目指し事業を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高152億98百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益12億67百万円(前年同期比21.3%減)、経常利益6億43百万円(前年同期比37.6%減)となりました。また、解約違約金を特別損失に計上したことに加え、留保金課税等により、四半期純利益は45百万円(前年同期比92.6%減)となりました。なお、留保金課税につきましては、2020年2月14日の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に伴い、第3四半期においては留保金課税の対象外となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不動産ソリューション事業

売上高139億3百万円(前年同期比16.7%増)、セグメント利益14億55百万円(前年同期比1.1%減)となりました。当事業セグメントは、期初に掲げた経営計画に基づき、積極的に販売用不動産の仕入及び販売活動を行いました。不動産価格が上昇基調にある中、販売用不動産の仕入に際しては、当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い物件の選定に注力しました。

一方、販売面においては、経営計画に基づき販売実績を積み重ねたものの、前年同期に利益率の高い物件の販売が含まれていたことから、前年同期と比較して増収減益となりました。

受注状況につきましては売上見込みに対し概ね順調に推移し、当第2四半期累計期間総受注高は170億17百万円、当第2四半期会計期間末の受注残高は27億16百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高9億56百万円(前年同期比21.4%減)、セグメント利益3億79百万円(前年同期比34.4%減)となりました。当事業セグメントは、当社の安定的な収益基盤の指標となるセグメントであり、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。当事業年度におきましても引き続き高稼働率を維持しているものの、前事業年度において長期的な収益と引き合いの状況を考慮して販売用不動産を売却した結果、前年同期と比較して減収減益となりました。

今後においては、引き続き保有不動産の高稼働率を維持するとともに、所有不動産を積み増すことにより更なる基盤強化を図ってまいります。

その他事業

売上高4億39百万円(前年同期比35.5%増)、セグメント利益53百万円(前年同期比885.7%増)となりました。主な内容としては、不動産コンサルティング事業における任意売却を中心とした不動産仲介並びに介護事業としての有料老人ホーム等の運営・管理、介護保険法に基づく介護予防支援、居宅介護支援事業を行っております。

当事業セグメントの介護事業において、新たに開設した1施設が順調に推移したこと、その他の施設においても高い入居率を維持しましたことにより、前年同期と比較して増収増益となりました。

(資産)

総資産は452億29百万円となり、前事業年度末に比べ31億87百万円減少しました。

流動資産は363億83百万円となり、前事業年度末に比べ32億62百万円減少しました。これは主として、開発用不動産仕入の増加等による「仕掛販売用不動産」の31億82百万円増加及び「現金及び預金」の13億59百万円増加並びに「販売用不動産」の78億85百万円減少によるものであります。

固定資産は88億45百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円増加しました。これは主として、新規購入や保有目的変更による振替に伴い「建物」の2億34百万円増加、「土地」の6億80百万円減少及び共同事業に係る調整による「繰延税金資産」の3億90百万円増加並びに特定目的会社への「出資金」の1億円増加によるものであります。

(負債)

負債は413億57百万円となり、前事業年度末に比べ34億9百万円減少しました。

流動負債は207億65百万円となり、前事業年度末に比べ79億84百万円増加しました。これは主として、「長期借入金」からの振替による「1年内返済予定の長期借入金」の76億1百万円増加及び共同事業等に係る「預り金」の9億8百万円増加並びに「短期借入金」の8億7百万円減少によるものであります。

固定負債は205億91百万円となり、前事業年度末に比べ113億93百万円減少しました。これは主として、「1年内返済予定の長期借入金」への振替等により「長期借入金」が112億60百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は38億72百万円となり、前事業年度末に比べ2億22百万円増加しました。これは主として、譲渡制限付株式報酬としての新株発行等による「資本金」95百万円、「資本剰余金」95百万円の増加及び「四半期純利益」45百万円の計上によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の7.5%から8.6%と増加する結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して11億25百万円増加し、16億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は69億16百万円(前年同期は34億56百万円の増加)となりました。主な増加要因は、「たな卸資産の減少額」59億97百万円及び「税引前四半期純利益」2億33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12億80百万円(前年同期は3億69百万円の減少)となりました。主な減少要因は、「有形固定資産の取得による支出」(主として賃貸用不動産)9億57百万円及び「定期預金の預入による支出」2億54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は45億10百万円(前年同期は24億82百万円の減少)となりました。主な増加要因は、「長期借入れによる収入」49億13百万円であります。主な減少要因は、「長期借入金の返済による支出」85億71百万円及び「短期借入金の減少額」8億7百万円であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主として販売用不動産の仕入、建築工事費、賃貸用不動産の取得及び運転資金であります。販売用不動産の取得、建築工事費及び賃貸用不動産の取得等については、金融機関からの短期借入金及び長期借入金により調達を行っており、運転資金については、内部資金を充当し、必要に応じて金融機関からの短期借入金により調達を行っております。

なお、上記の調達手段に加え、今後は第三者割当増資等の直接金融による資金調達も行う予定であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,071,578	3,135,478	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,071,578	3,135,478		

(注) 提出日現在発行数には、2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日 (注)1	12,000	2,921,200	1,800	657,324	1,800	567,324
2019年12月20日 (注)2	150,378	3,071,578	90,001	747,326	90,001	657,326

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,197円

資本組入額 598.5円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)3名

3. 2020年2月14日を払込期日とする当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数63,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,065千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リーガルアセット	大阪府吹田市山田西1丁目16番9号	1,120,000	36.46
平野 哲司	大阪市北区	430,000	14.00
山名 孝宏	東京都港区	140,126	4.56
藤原 寛	大阪市住之江区	140,126	4.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	110,996	3.61
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	95,100	3.10
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	73,400	2.39
松井 秀紀	東京都杉並区	63,000	2.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	55,900	1.82
水向 隆	兵庫県川辺郡猪名川町	50,126	1.63
計	-	2,278,774	74.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,070,800	30,708	-
単元未満株式	普通株式 778	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,071,578	-	-
総株主の議決権	-	30,708	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,026	2,413,732
営業未収入金	129,300	252,349
販売用不動産	18,486,617	10,600,633
仕掛販売用不動産	19,511,235	22,693,249
その他	467,839	429,060
貸倒引当金	2,681	5,665
流動資産合計	39,646,337	36,383,360
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,463,792	3,698,483
土地	4,749,132	4,068,820
その他(純額)	39,596	37,983
有形固定資産合計	8,252,521	7,805,287
無形固定資産	42,168	39,439
投資その他の資産	475,763	1,001,193
固定資産合計	8,770,453	8,845,920
資産合計	48,416,791	45,229,280
負債の部		
流動負債		
営業未払金	270,235	202,668
短期借入金	8,193,869	7,386,469
1年内償還予定の社債	53,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	2,893,037	10,494,882
未払法人税等	273,293	615,961
賞与引当金	32,672	42,408
その他	1,065,142	1,994,908
流動負債合計	12,781,250	20,765,298
固定負債		
社債	102,000	88,000
長期借入金	31,274,989	20,014,977
その他	608,576	488,876
固定負債合計	31,985,565	20,591,854
負債合計	44,766,816	41,357,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,924	747,326
資本剰余金	561,924	657,326
利益剰余金	2,436,125	2,467,475
株主資本合計	3,649,975	3,872,128
純資産合計	3,649,975	3,872,128
負債純資産合計	48,416,791	45,229,280

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
売上高	13,453,949	15,298,505
売上原価	10,016,172	12,350,394
売上総利益	3,437,776	2,948,110
販売費及び一般管理費	1,826,421	1,680,597
営業利益	1,611,355	1,267,513
営業外収益		
受取利息	242	53
受取配当金	35	151
受取保険金	7,546	2,861
保険解約返戻金	758	29,183
その他	1,206	1,916
営業外収益合計	9,789	34,166
営業外費用		
支払利息	526,304	592,661
支払手数料	45,480	61,170
その他	18,821	4,406
営業外費用合計	590,605	658,237
経常利益	1,030,539	643,441
特別損失		
解約違約金	-	410,000
特別損失合計	-	410,000
税引前四半期純利益	1,030,539	233,441
法人税、住民税及び事業税	468,480	577,811
法人税等調整額	59,660	390,146
法人税等合計	408,819	187,665
四半期純利益	621,720	45,776

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,030,539	233,441
減価償却費	100,972	119,463
株式報酬費用	-	22,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	589	2,984
受取利息及び受取配当金	278	204
支払利息	526,304	592,661
支払手数料	45,480	61,170
解約違約金	-	410,000
売上債権の増減額(は増加)	32,264	123,049
たな卸資産の増減額(は増加)	4,016,945	5,997,176
仕入債務の増減額(は減少)	75,182	67,567
長期前払費用の増減額(は増加)	38,566	110,811
預り保証金の増減額(は減少)	334,197	110,003
前受金の増減額(は減少)	1,118,540	184,829
未払金の増減額(は減少)	4,978	1,323
未払費用の増減額(は減少)	20,874	186,991
その他	105,915	851,520
小計	4,227,486	8,097,419
利息及び配当金の受取額	278	132
利息の支払額	506,036	597,569
解約違約金の支払額	-	310,000
法人税等の支払額	265,601	273,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456,126	6,916,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	340,715	957,694
定期預金の預入による支出	96,751	254,500
定期預金の払戻による収入	78,855	51,714
出資金の払込による支出	1,250	100,000
その他	9,337	19,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,198	1,280,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	87,846	807,400
長期借入れによる収入	4,045,500	4,913,500
長期借入金の返済による支出	7,519,700	8,571,666
社債の償還による支出	39,000	39,000
株式の発行による収入	1,123,849	-
ストックオプションの行使による収入	-	10,800
配当金の支払額	-	12,453
リース債務の返済による支出	4,967	4,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,482,164	4,510,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	604,763	1,125,465
現金及び現金同等物の期首残高	476,016	489,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,080,779	1,615,420

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
支払手数料	406,719千円	367,577千円
賞与	429,819 "	341,624 "
賞与引当金繰入額	133,055 "	24,863 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
現金及び預金	1,815,468千円	2,413,732千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	734,688 "	798,312 "
現金及び現金同等物	1,080,779千円	1,615,420千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2018年10月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。2018年10月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行740,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ469,752千円増加しております。

また、2018年11月21日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当145,200株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ92,172千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が651,924千円、資本剰余金が561,924千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 定時株主総会	普通株式	14,426	5.00	2019年7月31日	2019年10月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年12月20日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ90,001千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が747,326千円、資本剰余金が657,326千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産 ソリューション事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,913,351	1,216,550	13,129,901	324,047	13,453,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,913,351	1,216,550	13,129,901	324,047	13,453,949
セグメント利益	1,470,684	578,603	2,049,287	5,436	2,054,724

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産コンサルティング事業及び介護事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,049,287
「その他」の区分の利益	5,436
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	443,368
四半期損益計算書の営業利益	1,611,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

当第2四半期累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	不動産 ソリューション事業 (注) 2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,903,161	956,191	14,859,353	439,151	15,298,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,903,161	956,191	14,859,353	439,151	15,298,505
セグメント利益	1,455,195	379,666	1,834,862	53,585	1,888,448

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産コンサルティング事業及び介護事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの不動産ソリューション事業において、営業戦略及び経営体質の強化を図るため人員配置を変更し人員が減少した結果、販売費及び一般管理費が減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,834,862
「その他」の区分の利益	53,585
セグメント間取引消去	-
全社費用(注) 1、2	620,935
四半期損益計算書の営業利益	1,267,513

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

2. 全社費用において、営業戦略及び経営体質の強化を図るため人員配置を変更し人員が増加した結果、販売費及び一般管理費が増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	252円01銭	15円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	621,720	45,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	621,720	45,776
普通株式の期中平均株式数(株)	2,467,034	2,942,937
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	241円07銭	15円12銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	111,982	83,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年10月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月12日

株式会社リーガル不動産
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リーガル不動産の2019年8月1日から2020年7月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リーガル不動産の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。